

ダイワ・グローバルREIT・オープン（毎月分配型）  
ダイワ・グローバルREIT・オープン（為替ヘッジあり／毎月分配型）  
ダイワ・グローバルREIT・オープン（為替ヘッジなし／資産成長型）  
ダイワ・グローバルREIT・オープン（為替ヘッジあり／資産成長型）  
〈愛称：世界の街並み〉

## 2024年1－3月期の振り返りと今後の見通し 業績拡大と利下げ転換がパフォーマンスの追い風に

※当資料は、コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2024年4月30日

### 👉 お伝えしたいポイント

- ・ 1-3月期のリートは、米利下げ期待の後退から長期金利が上昇も、底堅く推移
- ・ 米利下げ期待の後退による業績への影響は軽微。業績は2025年に加速すると見込む
- ・ 中長期目線でのリート投資に良いタイミングだと考える

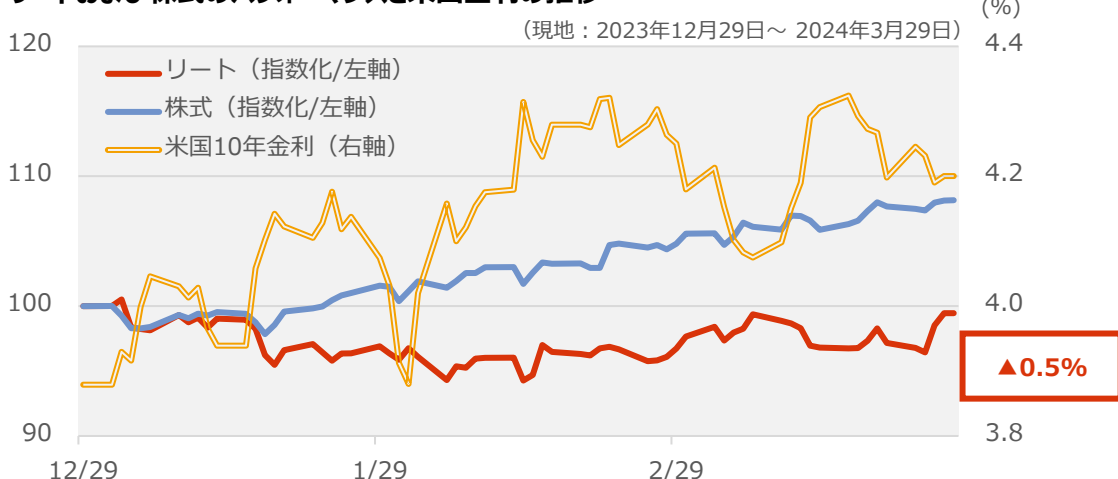
### 1-3月期は、米利下げ期待の後退から長期金利が上昇も、底堅く推移

#### ■ 株式市場に対しては出遅れているが、長期金利上昇をこなし底堅く推移

1-3月期のグローバルリート（以下、リート）は、米利下げ期待の後退により長期金利が上昇したことが上値を抑えました。

この間、世界株式は、生成AI（人工知能）関連銘柄が指数の上昇を大きくけん引しました。それに対してリートは、2023年末の急騰を受けた利益確定とみられる売りや長期金利の上昇などがマイナス要因となり、出遅れてスタートしました。その後は、米国を中心に想定より堅調な景気動向がリーートの業績見通しにとってもポジティブであることや、利下げ期待が後退しても政策金利が既にピーク水準にあるとの見方に変更はないことが下支え材料となり、リートは底堅く推移しました。

#### ■ リートおよび株式のパフォーマンスと米国金利の推移



※リート/株式：2023年12月29日を100として指数化

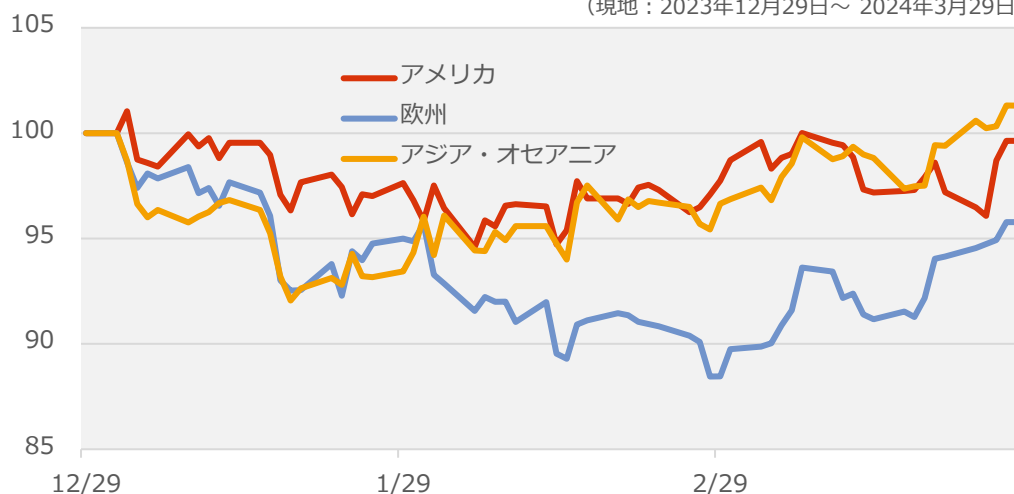
※リート：S&P Developed ex Japan REIT指数（トータル・リターン、米ドルベース）

※株式：MSCI ACWI ex Japan指数（トータル・リターン、米ドルベース）

（出所）ブルームバーグ

## リートの国・地域別パフォーマンス（米ドルベース）

（現地：2023年12月29日～ 2024年3月29日）



※2023年12月29日を100として指数化

※国・地域別指数：

S&P USA REIT/Europe REIT/Asia Pacific ex Japan REIT指数（トータル・リターン、米ドルベース）

（出所）ブルームバーグ

## 国・地域別：欧州が相対的に軟調

国・地域別の指数は、まちまちの展開となりました。アジア・オセアニアでは、産業施設の堅調なファンダメンタルズへの評価やデータセンター事業への期待に加え、主要不動産指数への組入を好感した産業用リートをけん引役にオーストラリアが大きく上昇しました。一方で、より金利敏感なセクターが多い欧州は、長期金利の動向にふらされ、比較的大きな値幅での推移となりました。

## 用途別：データセンターや産業用などが大きく上昇

用途別では、供給が限られる一方、需要が堅調で価格決定力が高く賃料を引き上げることが可能なデータセンターが堅調でした。また、先述のようにオーストラリアの銘柄が産業用の上昇をけん引しました。

一方、コロナ特需が終わる中、業績の先行き警戒感から欧州の銘柄が下落した倉庫が相対的に軟調に推移しました。また、空室率の上昇などが懸念されるオフィス関連の銘柄も総じて低調に推移しました。

## 1-3月期の運用状況

主な売買行動に関しては、米国やカナダの住宅セクターにおいて、業績見通しやバリュエーションの観点から銘柄の入替を行いました。また、欧州において、ファンダメンタルズが改善傾向にあるオフィス関連を買い付けた一方、利益確定のため小売を売却しました。また、中国景気に対する懸念から香港のリートを売却しました。

1-3月期における当ファンドのパフォーマンスへの寄与度上位・下位の主な国・地域/セクター/個別銘柄は以下の表のようになりました。

### 寄与度上位・下位の主な国・地域/セクター/個別銘柄

| 国・地域別                    |                                      |
|--------------------------|--------------------------------------|
| 上位                       |                                      |
| オーストラリア                  | オーストラリアでは、産業用に加え、決算が堅調であった住宅関連も大幅上昇。 |
| 米国                       |                                      |
| フランス                     |                                      |
| 下位                       |                                      |
| 香港                       | 中国経済への懸念から香港が大幅安。                    |
| ベルギー                     |                                      |
| オランダ                     |                                      |
| 個別銘柄                     |                                      |
| 上位                       | 国・地域                                 |
| GOODMAN GROUP            | オーストラリア                              |
| SIMON PROPERTY GROUP INC | 米国                                   |
| DIGITAL REALTY TRUST INC | 米国                                   |
| WELLTOWER INC            | 米国                                   |
| IRON MOUNTAIN INC        | 米国                                   |

| セクター別                             |                                                  |
|-----------------------------------|--------------------------------------------------|
| 上位                                |                                                  |
| 産業用                               | 堅調なファンダメンタルズや主要不動産指数への組入を支援材料にオーストラリアの産業用がけん引役に。 |
| データセンター                           |                                                  |
| 小売                                |                                                  |
| 下位                                |                                                  |
| 倉庫                                | 倉庫は、コロナ特需が終わる中、業績の先行き警戒感から欧州の銘柄が下落。              |
| 通信                                |                                                  |
| オフィス                              |                                                  |
| 個別銘柄                              |                                                  |
| 下位                                | 国・地域                                             |
| LINK REAL ESTATE INVESTMENT TRUST | 香港                                               |
| HEALTHCARE REALTY TRUST INC       | 米国                                               |
| AMERICOLD REALTY TRUST INC        | 米国                                               |
| MAPLETREE LOGISTICS TRUST         | シンガポール                                           |
| COFINIMMO SA                      | ベルギー                                             |

※マザーファンド、円建てベース。セクター別はGICS産業サブグループ基準。

## 米利下げ期待の後退による業績への影響は軽微。業績は2025年に加速すると見込む

米国はもちろんのこと、米国以外で上場・事業を行うリートにも米国の金融政策や景気動向が与える影響は大きく、その動向を注視することは重要です。

米国経済が想定よりも堅調で、インフレ抑制が一直線に進まない可能性が出てきており、年初の段階では6～7回との見通しもあった年内の利下げの回数が、足元では2～3回程度に留まるとの見通しが広まっています。しかし、コーヘン&スティアーズでは、今年の利下げ回数を保守的に見積もっていたうえ、景気については当初想定をやや上回って推移していることから、リートの業績が今後も堅調に推移するとの見通しに大きな変更を行っていません。

### 建設コスト上昇により供給は抑制されており、需給が引き締まった状況が続く

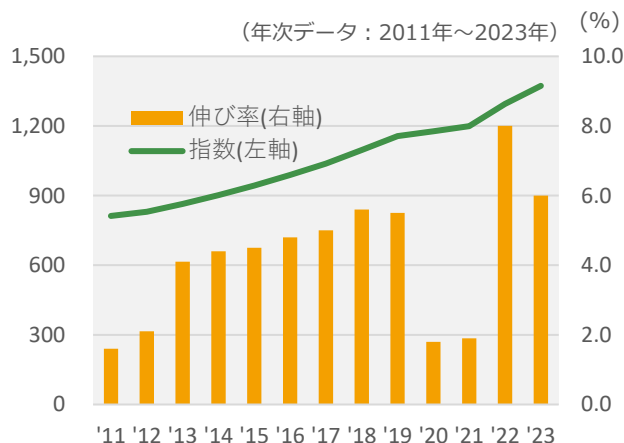
供給面では、右の図のように建設コストが上昇していることや高金利環境にあることから、主要国の多くのセクターで物件供給が抑制されています。供給が過剰になると見込まれているのは、米国ではサンベルト地域の集合住宅や産業用、ライフサイエンス、欧州では郊外のオフィス、オーストラリアや香港では都心オフィスなど限定的なセクターに留まります。

需要面では米国を中心にマクロ経済、特に労働市場が堅調であり、賃金上昇率が鈍化しつつも高い水準にあることが、リートの価格決定力の大きなサポート要因となっています。世界的に物件需要が特に堅調なのは、産業用やデータセンターなどです。

### 需給の引き締めを受け、業績は再加速へ

抑制された供給、堅調な需要により、今後の業績見通しは明るいとみています。米国を中心に年内の利下げ回数が予想を下回った場合も、あくまでも利下げが後ずれするだけであり、事業環境が改善に向かうとの見方に変更はありません。

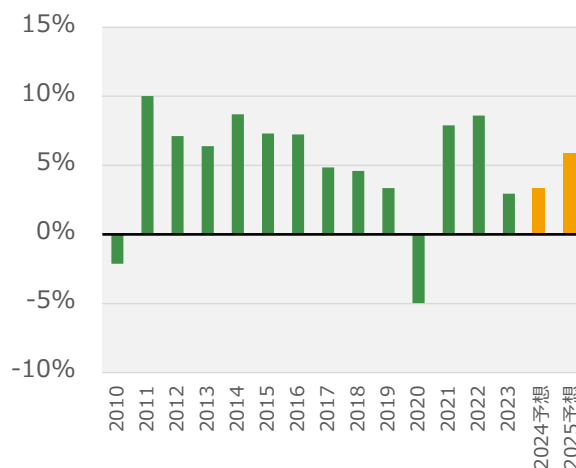
#### 米国における建設コストの推移



※ターナー建設コスト指数を使用。総合建設業大手のターナー社が全米を対象として人件費、建材価格、競争環境などを考慮し算出する、建設コストに関する指標です。

(出所) Turner Construction Company

#### キャッシュフロー成長率



※2024年3月末時点。2024年以降予想値。FTSE EPRA Nareit Developed Real Estate指数ベース、不動産開発会社等を含みます。

(出所) ブルームバーグ、コーヘン&スティアーズ、UBS

## 中長期目線でのリート投資に良いタイミングだと考える

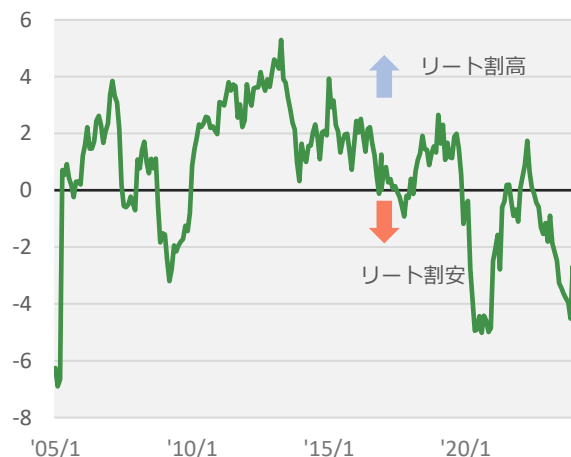
### 株式に対して出遅れているリートに割安感

史上最高値の更新が相次ぐ世界株式に対してリートは出遅れています。株式など他資産との比較、実物不動産との比較において、リートは投資妙味のある水準だと考えています。また、過去の経験則として、利下げ局面において堅調に推移してきた傾向もある上に、これまでご説明したように今後の業績に関しても安心感があります。

世界株式の株価収益率とリーートの株価/キャッシュフロー倍率を比較すると、過去の水準と比較して割安な水準にあります。

### リートと株式のバリュエーション差の推移

(月次データ：2005年1月末～2024年3月末)



※リートはUBSカバレッジ分(不動産開発会社等も含む)のP/CF(キャッシュフロー)、株式はMSCI WorldのPER(株価収益率)を使用。12か月先予想、2024年については2024年予想。

(出所) コーヘン&スティアーズ、UBS、ブルームバーグ

### リートが被買収ターゲットに

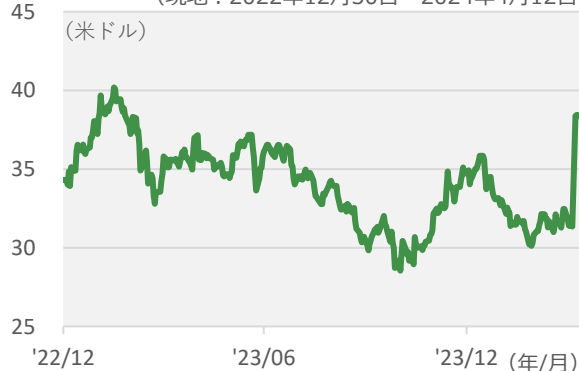
2024年4月初旬に投資ファンド大手である米ブラックスストーンが、集合住宅リーートのアパートメント・インカム・リーートの買収/非公開化を公表しました。前営業日の終値に対して約25%のプレミアムを乗せて約100億ドル(約1.5兆円)規模での買収となります。

世界的に実物不動産価格の下落は続いています。コーヘン&スティアーズでは、今後6-12か月程度でもう一段下落する可能性を見えています。一方、上場リートに関しては、先んじて下落していたこともあり、すでに底打ちしたと考えています。

当該ニュースのように、割安なリートが買収されるケースや、多様な資金調達手段を武器にリートが物件取得やM&Aを積極化するケースが増えていくと考えています。

### アパートメント・インカム・リーートの株価推移

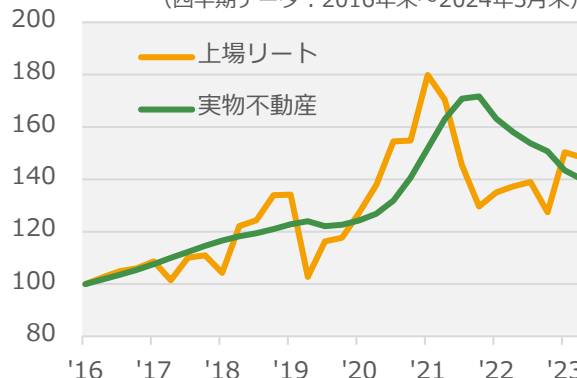
(現地：2022年12月30日～2024年4月12日)



(出所) ブルームバーグ

### 米国における実物不動産価格と上場リート価格

(四半期データ：2016年末～2024年3月末)



※2016年12月末で指数化。上場リートはFTSE NAREIT®オール・エクイティ REIT・インデックス(トータルリターン)。実物不動産はNCREIF NFI ODCE 指数。

(出所) ブルームバーグ、コーヘン&スティアーズ、NCREIF、NAREIT

## 見通し・運用方針

### ■ 堅調な業績への期待が支援材料になるとみる

リート市況に関しては、今後想定される利下げ局面が追い風ですが、2023年11月以降に見てきたように、急上昇するタイミングを正確に予測することは困難です。しかし高水準の配当収益を得つつ、上昇のタイミングを待てるのが資産クラスとしてのリートの優位性であると考えています。

リート全般のファンダメンタルズはここまでお伝えしてきたように、需給が総じてタイトな環境が続く、賃料上昇により業績は堅調に推移するとみています。また、健全な財務体質を活用して物件取得やM&Aなどが活発化すると予想されることも、業績への支援材料だと考えています。

国・地域間では、バリュエーション面が魅力的で、ECB（欧州中央銀行）による早期利下げが期待される欧州を最も強気にみています。その一方で、中国景気低迷の地域全体への影響が懸念されるアジア・オセアニアを相対的に弱気にみています。

### ■ 運用方針

運用においては、成長性やバリュエーションなどの観点から魅力的なセクター・銘柄に注目していく方針です。

#### <北米>

住宅のうち戸建住宅については、人口動態などを背景とした構造的な需要拡大に加え、ローン金利の高止まりや物件の高騰から良好な需給環境が続くと考えています。ヘルスケアについては、空室率が改善傾向にある高齢者住宅を主体としたリートをポジティブにみています。小売セクター、特にショッピングモールに関しては、実店舗見直しの動きに加え、堅調な個人消費が業績への支援材料になると判断しています。また、データセンターは、データ需要は構造的に増加傾向にあることに加え、生成AI（人工知能）の利用拡大も追い風となり、タイトな需給環境が続くと見込んでいます。一方で、物件供給の増加が懸念される産業用や、在宅勤務や景気減速による需給悪化に加え、高い債務比率が懸念材料であるオフィスについては、引き続き慎重に選別していきます。

#### <欧州>

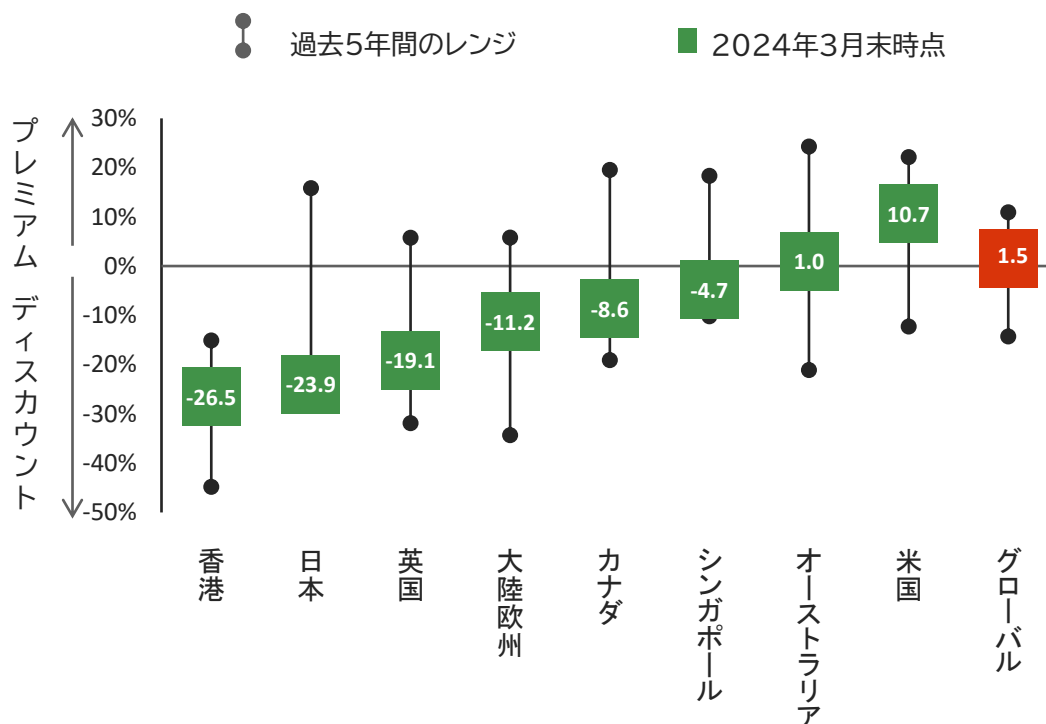
構造的な成長が期待でき、高い賃料決定力を持つ倉庫や産業用、保有不動産の質が高い大陸欧州の小売をポジティブにみています。一方、在宅勤務などによる影響が懸念されるオフィスへのエクスポージャーが高い銘柄については、慎重に選別していく方針です。

#### <アジア・オセアニア>

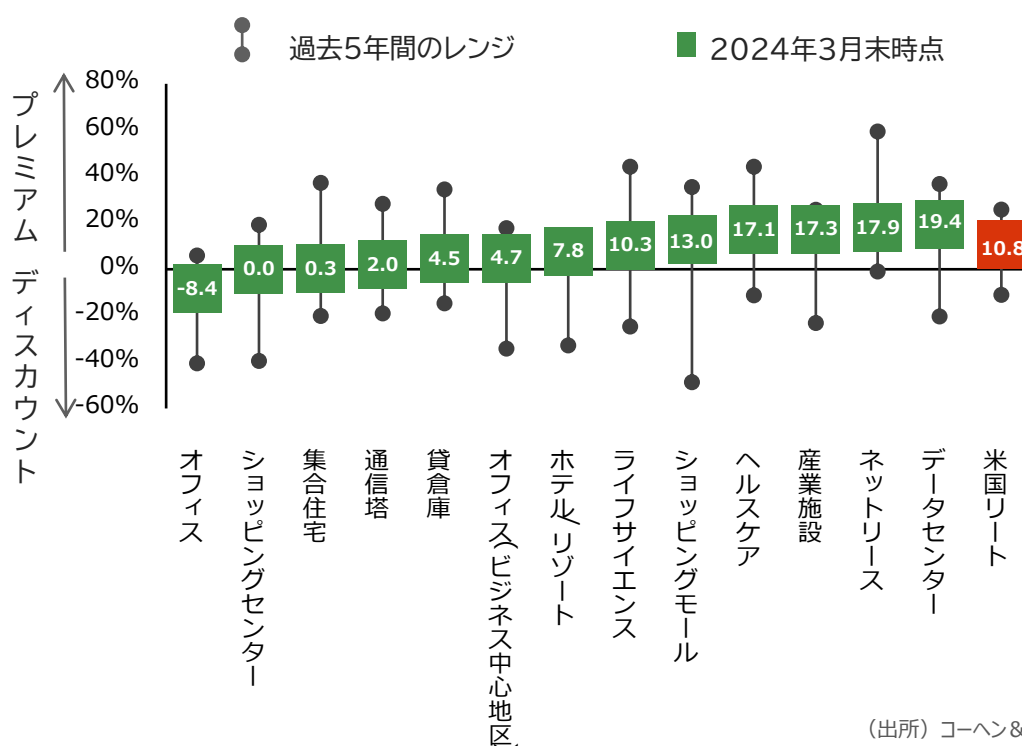
オーストラリアにおいては、電子商取引の拡大から恩恵を受ける産業用や慢性的な住宅不足の恩恵を受ける住宅関連銘柄などに、シンガポールでは、ファンダメンタルズが良好な病院などのヘルスケアに注目しています。香港では香港経済へのエクスポージャーが高い小売を中心に投資していく方針です。

## ご参考資料：バリュエーション（純資産倍率）

### 国・地域別 純資産倍率



### 米国主要セクター別 純資産倍率



(出所) コーベン&ステアーズ

※コーベン&ステアーズによるリートの保有物件価値の推定値をもとに算出。

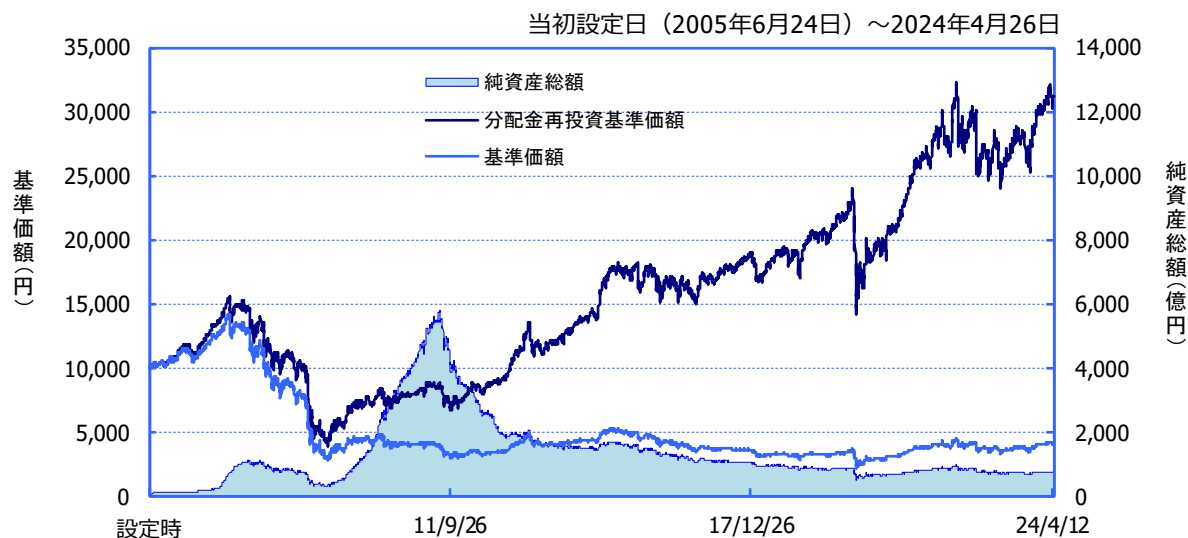
※国・地域別：コーベン&ステアーズの調査対象銘柄ベース。不動産開発会社等を含みます。

※米国主要セクター別：コーベン&ステアーズの調査対象銘柄ベース。

## 基準価額および純資産の推移 (2024年4月26日時点)

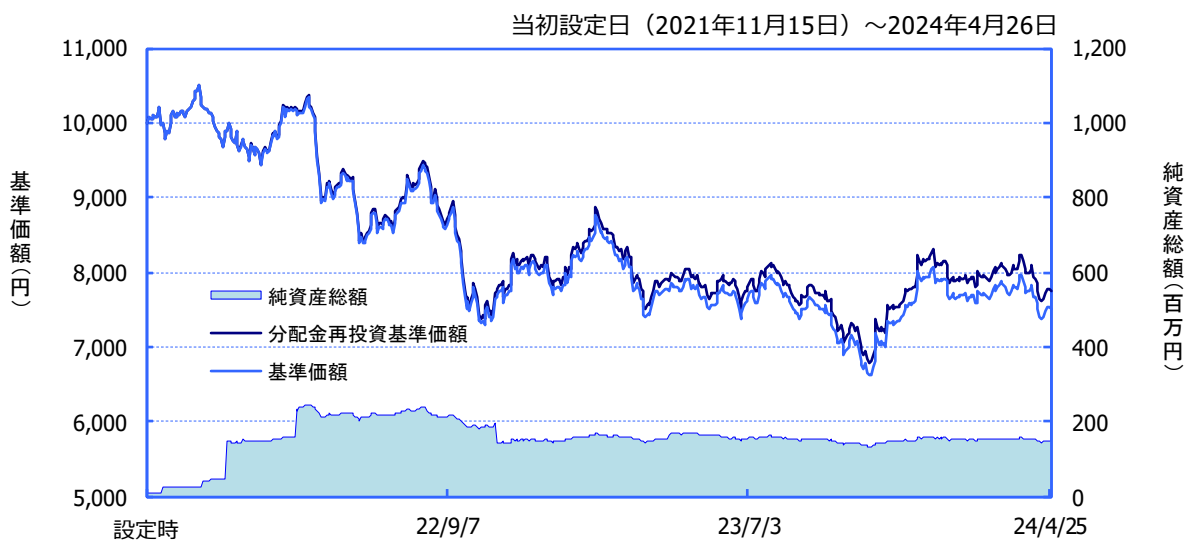
### ダイワ・グローバルREIT・オープン (毎月分配型)

|       |         |
|-------|---------|
| 基準価額  | 4,072 円 |
| 純資産総額 | 718億円   |



### ダイワ・グローバルREIT・オープン (為替ヘッジあり/毎月分配型)

|       |         |
|-------|---------|
| 基準価額  | 7,495 円 |
| 純資産総額 | 147百万円  |

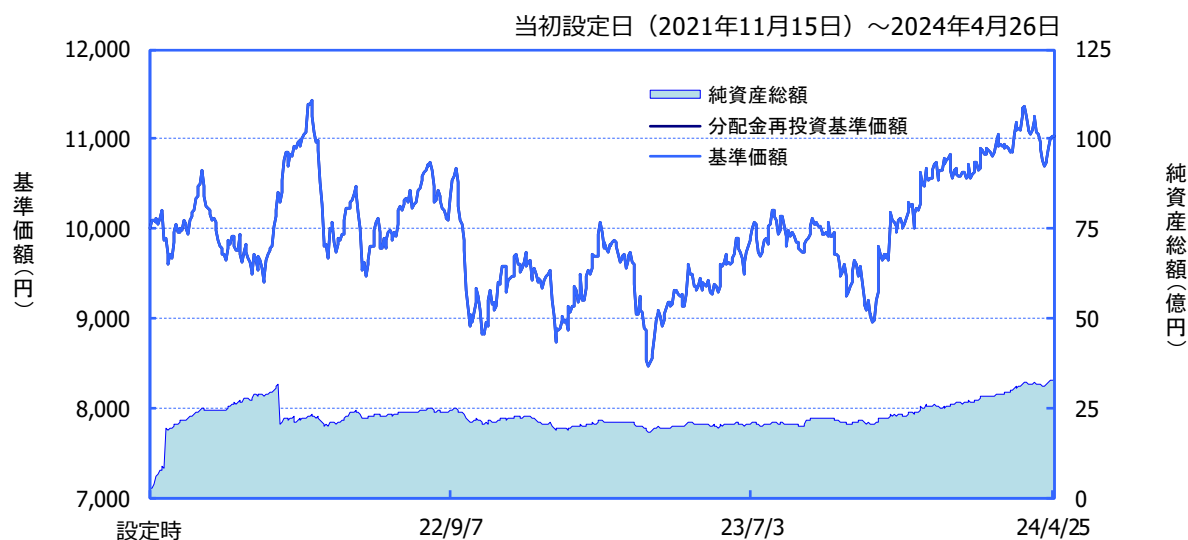


※ 「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※ 基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。  
 ※ 上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 基準価額および純資産の推移 (2024年4月26日時点)

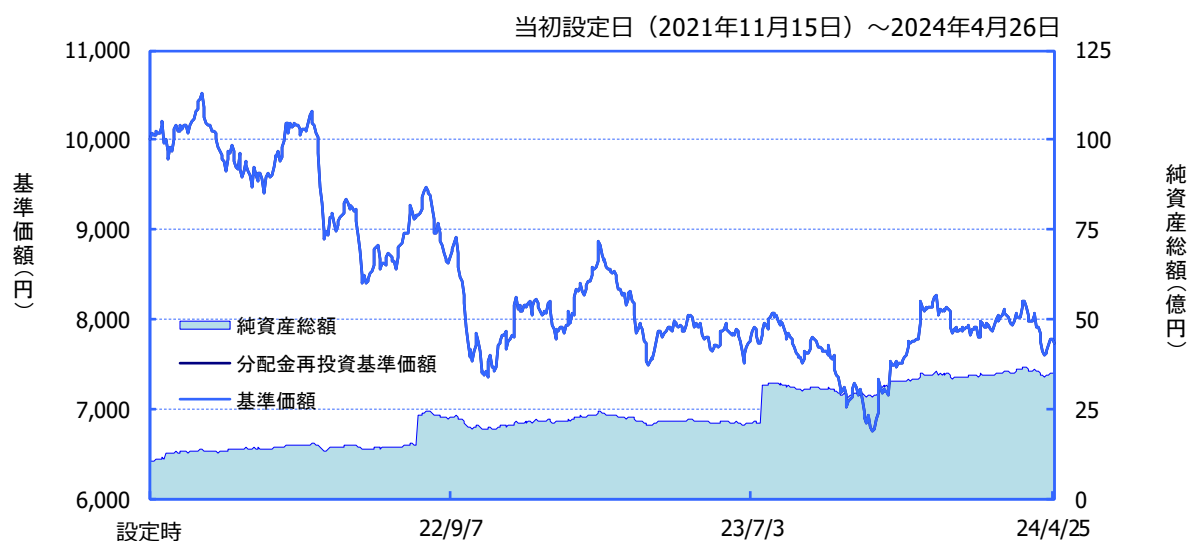
### ダイワ・グローバルREIT・オープン (為替ヘッジなし／資産成長型)

|       |          |
|-------|----------|
| 基準価額  | 11,034 円 |
| 純資産総額 | 32億円     |



### ダイワ・グローバルREIT・オープン (為替ヘッジあり／資産成長型)

|       |         |
|-------|---------|
| 基準価額  | 7,740 円 |
| 純資産総額 | 34億円    |



※ 「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※ 基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。  
 ※ 上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## ポートフォリオの状況（マザーファンドベース、2024年3月末時点）

### 資産別構成

| 資産別構成       |     |        |
|-------------|-----|--------|
| 資産          | 銘柄数 | 比率     |
| 外国リート       | 64  | 98.6%  |
|             |     |        |
| コール・ローン、その他 |     | 1.4%   |
| 合計          | 64  | 100.0% |

### ポートフォリオ特性値

配当利回り：3.8%

### 国・地域別構成

| 国・地域別構成 | 合計98.6% |
|---------|---------|
| 国・地域名   | 比率      |
| アメリカ    | 48.7%   |
| オーストラリア | 17.4%   |
| イギリス    | 11.6%   |
| シンガポール  | 6.6%    |
| フランス    | 4.4%    |
| カナダ     | 3.3%    |
| ベルギー    | 2.7%    |
| 香港      | 1.4%    |
| スペイン    | 1.0%    |
| その他     | 1.4%    |

### リート用途別構成

| リート用途別構成  | 合計98.6% |
|-----------|---------|
| 用途名       | 比率      |
| 産業用       | 22.7%   |
| 小売        | 17.0%   |
| 住宅        | 15.8%   |
| ダイバーシファイド | 12.1%   |
| 倉庫        | 8.8%    |
| ヘルスケア     | 8.7%    |
| データセンター   | 8.2%    |
| 特殊        | 2.1%    |
| オフィススペース  | 0.9%    |
| その他       | 2.3%    |

### 組入上位10銘柄

| 組入上位10銘柄                 |                 |         |         | 合計39.8% |
|--------------------------|-----------------|---------|---------|---------|
| 銘柄名                      |                 | 用途名     | 国・地域名   | 比率      |
| GOODMAN GROUP            | グッドマン・グループ      | 産業用     | オーストラリア | 7.3%    |
| PROLOGIS INC             | プロロジス           | 産業用     | アメリカ    | 4.9%    |
| WELLTOWER INC            | ウェルタワー          | ヘルスケア   | アメリカ    | 4.6%    |
| SIMON PROPERTY GROUP INC | サイモン・プロパティ・グループ | 小売      | アメリカ    | 4.1%    |
| DIGITAL REALTY TRUST INC | デジタル・リアルティ・トラスト | データセンター | アメリカ    | 3.6%    |
| INVITATION HOMES INC     | インビテーション・ホームズ   | 住宅      | アメリカ    | 3.5%    |
| EQUINIX INC              | エクイニクス          | データセンター | アメリカ    | 3.3%    |
| SEGRO PLC                | シグロ             | 産業用     | イギリス    | 3.2%    |
| REALTY INCOME CORP       | リアルティ・インカム      | 小売      | アメリカ    | 3.0%    |
| STOCKLAND                | ストックランド         | 住宅      | オーストラリア | 2.3%    |

※比率は、純資産総額に対するものです。

※「配当利回り」は、コーヘン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インクによるもの（課税前）であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

※用途名は、原則としてS&P Global Property Index の分類によるものです。※四捨五入の関係で合計の数値が一致しない場合があります。

※当ファンドは、実質的な運用を「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」を通じて行ないます。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

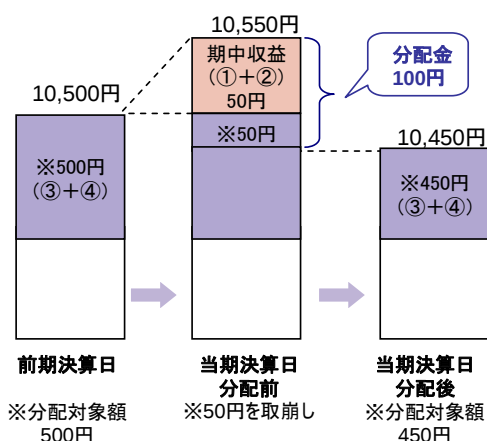
投資信託で分配金が支払われるイメージ



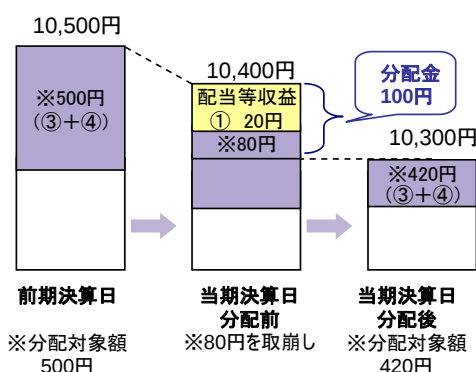
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



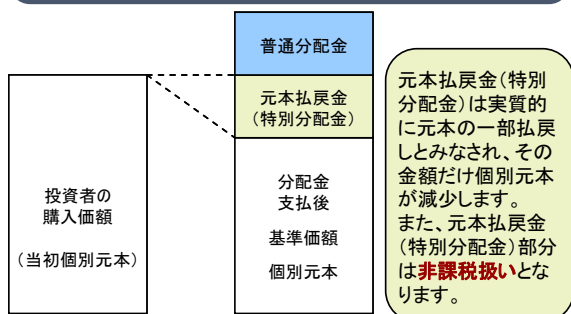
#### 前期決算日から基準価額が下落した場合



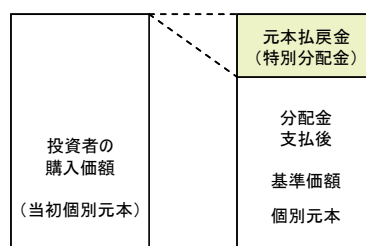
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

- ・海外のリート（不動産投資信託）に分散投資し、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。

### ファンドの特色

- ・海外のリートに分散投資します。
- ・リートの運用は、コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが行ないます。
- ・ダイワ・グローバル REIT・オープン（為替ヘッジあり／毎月分配型）
  - ・為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
- ・ダイワ・グローバル REIT・オープン（為替ヘッジなし／資産成長型）／（為替ヘッジあり／資産成長型）
  - ・「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。
- ・ダイワ・グローバル R E I T・オープン（毎月分配型）／（為替ヘッジあり／毎月分配型）
  - ・毎月15日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
- ・ダイワ・グローバル REIT・オープン（為替ヘッジなし／資産成長型）／（為替ヘッジあり／資産成長型）
  - ・毎年3月15日および9月15日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

## 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

|                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| リートの価格変動<br>（価格変動リスク・信用リスク） | リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 為替変動リスク                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ダイワ・グローバル R E I T・オープン（毎月分配型）<br/>外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に変動した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</li> <li>・ダイワ・グローバル REIT・オープン（為替ヘッジあり／毎月分配型）<br/>為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。</li> <li>・ダイワ・グローバル REIT・オープン（為替ヘッジなし／資産成長型）<br/>外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に変動した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</li> <li>・ダイワ・グローバル REIT・オープン（為替ヘッジあり／資産成長型）<br/>為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。</li> </ul> |
| カントリー・リスク                   | 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| その他                         | 解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |

場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

#### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

## ファンドの費用

### ・ダイワ・グローバルREIT・オープン（毎月分配型）

#### 投資者が直接的に負担する費用

|         | 料率等                                      | 費用の内容                                  |
|---------|------------------------------------------|----------------------------------------|
| 購入時手数料  | 販売会社が別に定める率<br>(上限) <u>2.75%(税抜2.5%)</u> | 購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。 |
| 信託財産留保額 | ありません。                                   | —                                      |

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

|                  | 料率等                     | 費用の内容                                                                         |                              |                                                           |                              |
|------------------|-------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|-----------------------------------------------------------|------------------------------|
| 運用管理費用<br>(信託報酬) | 年率1.628%<br>(税抜1.48%)   | 運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。<br>運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。 |                              |                                                           |                              |
|                  | 配分については、<br>下記参照        | ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。                            |                              |                                                           |                              |
|                  |                         | 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。                                    |                              |                                                           |                              |
|                  |                         | 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。                                                    |                              |                                                           |                              |
|                  |                         |                                                                               |                              |                                                           |                              |
|                  | <運用管理費用の配分><br>(税抜)(注1) |                                                                               | 委託会社                         | 販売会社<br>(各販売会社の<br>取扱純資産総額に応じて)                           | 受託会社<br>(信託財産の<br>純資産総額に応じて) |
|                  | 200億円以下の部分              |                                                                               | 販売会社および<br>受託会社への<br>配分を除いた額 | 年率0.58%                                                   | 年率0.10%                      |
|                  | 200億円超500億円以下の部分        |                                                                               |                              | 年率0.60%                                                   | 年率0.10%                      |
|                  | 500億円超1,000億円以下の部分      |                                                                               |                              | 年率0.65%                                                   | 年率0.07%                      |
|                  | 1,000億円超の部分             |                                                                               |                              | 年率0.70%                                                   | 年率0.05%                      |
|                  | その他の費用・<br>手数料          | (注2)                                                                          |                              | 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を<br>信託財産でご負担いただきます。 |                              |

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

・ダイワ・グローバル REIT・オープン（為替ヘッジあり／毎月分配型）／（為替ヘッジなし／資産成長型）／（為替ヘッジあり／資産成長型）

### 投資者が直接的に負担する費用

|         | 料率等                                       | 費用の内容                                  |
|---------|-------------------------------------------|----------------------------------------|
| 購入時手数料  | 販売会社が別に定める率<br>(上限) <b>2.75% (税抜2.5%)</b> | 購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。 |
| 信託財産留保額 | ありません。                                    | —                                      |

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

|                          | 料率等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 費用の内容                                                                         |                              |  |                          |      |                                 |                              |            |                              |         |         |                  |         |                    |         |             |         |
|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|--|--------------------------|------|---------------------------------|------------------------------|------------|------------------------------|---------|---------|------------------|---------|--------------------|---------|-------------|---------|
| 運用管理費用<br>(信託報酬)         | 年率1.628%<br>(税抜1.48%)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。<br>運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。 |                              |  |                          |      |                                 |                              |            |                              |         |         |                  |         |                    |         |             |         |
|                          | 委託会社                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。                            |                              |  |                          |      |                                 |                              |            |                              |         |         |                  |         |                    |         |             |         |
|                          | 販売会社                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。                                    |                              |  |                          |      |                                 |                              |            |                              |         |         |                  |         |                    |         |             |         |
|                          | 受託会社                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。                                                    |                              |  |                          |      |                                 |                              |            |                              |         |         |                  |         |                    |         |             |         |
|                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                               |                              |  |                          |      |                                 |                              |            |                              |         |         |                  |         |                    |         |             |         |
|                          | <table><tr><th>&lt;運用管理費用の配分&gt;<br/>(税抜) (注1)</th><th>委託会社</th><th>販売会社<br/>(各販売会社の<br/>取扱純資産総額に応じて)</th><th>受託会社<br/>(信託財産の<br/>純資産総額に応じて)</th></tr><tr><td>200億円以下の部分</td><td rowspan="4">販売会社および<br/>受託会社への<br/>配分を除いた額</td><td>年率0.58%</td><td rowspan="4">年率0.03%</td></tr><tr><td>200億円超500億円以下の部分</td><td>年率0.60%</td></tr><tr><td>500億円超1,000億円以下の部分</td><td>年率0.65%</td></tr><tr><td>1,000億円超の部分</td><td>年率0.70%</td></tr></table> |                                                                               |                              |  | <運用管理費用の配分><br>(税抜) (注1) | 委託会社 | 販売会社<br>(各販売会社の<br>取扱純資産総額に応じて) | 受託会社<br>(信託財産の<br>純資産総額に応じて) | 200億円以下の部分 | 販売会社および<br>受託会社への<br>配分を除いた額 | 年率0.58% | 年率0.03% | 200億円超500億円以下の部分 | 年率0.60% | 500億円超1,000億円以下の部分 | 年率0.65% | 1,000億円超の部分 | 年率0.70% |
| <運用管理費用の配分><br>(税抜) (注1) | 委託会社                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 販売会社<br>(各販売会社の<br>取扱純資産総額に応じて)                                               | 受託会社<br>(信託財産の<br>純資産総額に応じて) |  |                          |      |                                 |                              |            |                              |         |         |                  |         |                    |         |             |         |
| 200億円以下の部分               | 販売会社および<br>受託会社への<br>配分を除いた額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 年率0.58%                                                                       | 年率0.03%                      |  |                          |      |                                 |                              |            |                              |         |         |                  |         |                    |         |             |         |
| 200億円超500億円以下の部分         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 年率0.60%                                                                       |                              |  |                          |      |                                 |                              |            |                              |         |         |                  |         |                    |         |             |         |
| 500億円超1,000億円以下の部分       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 年率0.65%                                                                       |                              |  |                          |      |                                 |                              |            |                              |         |         |                  |         |                    |         |             |         |
| 1,000億円超の部分              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 年率0.70%                                                                       |                              |  |                          |      |                                 |                              |            |                              |         |         |                  |         |                    |         |             |         |
| その他の費用・<br>手数料           | (注2)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を<br>信託財産でご負担いただきます。                     |                              |  |                          |      |                                 |                              |            |                              |         |         |                  |         |                    |         |             |         |

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

## お申込みメモ

|         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 購入単位    | 最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 購入価額    | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (1 万口当たり)                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 購入代金    | 販売会社が定める期日までにお支払い下さい。                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 換金単位    | 最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 換金価額    | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額 (1 万口当たり)                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 換金代金    | 原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 申込受付中止日 | <p>・ダイワ・グローバル REIT・オープン（毎月分配型）</p> <p>ニューヨーク証券取引所またはオーストラリア証券取引所の休業日</p> <p>（注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。</p> <p>・ダイワ・グローバル REIT・オープン（為替ヘッジあり／毎月分配型）／（為替ヘッジなし／資産成長型）／（為替ヘッジあり／資産成長型）</p> <p>①ニューヨーク証券取引所またはオーストラリア証券取引所の休業日</p> <p>②①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日</p> <p>（注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。</p> |

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

|                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 申込締切時間                 | 午後 3 時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 換金制限                   | 信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 購入・換金申込受付<br>の中止および取消し | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ダイワ・グローバル R E I T・オープン（毎月分配型）<br/>金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込みの受付を中止することがあります。</li> <li>・ダイワ・グローバル REIT・オープン（為替ヘッジあり／毎月分配型） / （為替ヘッジなし／資産成長型） / （為替ヘッジあり／資産成長型）<br/>金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 繰上償還                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● マザーファンドの信託財産につきコーヘン&amp;ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インクと締結した運用指図権限の委託にかかる契約が終了した場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。</li> <li>● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合</li> <li>・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき</li> <li>・やむを得ない事情が発生したとき</li> </ul> </li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                |
| 収益分配                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ダイワ・グローバル R E I T・オープン（毎月分配型）<br/>年 12 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。<br/>（注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。</li> <li>・ダイワ・グローバル REIT・オープン（為替ヘッジあり／毎月分配型）<br/>年 12 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。<br/>第 1 および第 2 計算期末には、収益の分配は行ないません。<br/>（注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。</li> <li>・ダイワ・グローバル REIT・オープン（為替ヘッジなし／資産成長型） / （為替ヘッジあり／資産成長型）<br/>年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。<br/>（注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。</li> </ul> |
| 課税関係                   | <p>課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ダイワ・グローバル R E I T・オープン（毎月分配型） / ダイワ・グローバル REIT・オープン（為替ヘッジあり／毎月分配型）<br/>公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024 年 1 月 1 日以降は一定の要件を満たした場合に NISA の適用対象となります。</li> <li>・ダイワ・グローバル REIT・オープン（為替ヘッジなし／資産成長型） / （為替ヘッジあり／資産成長型）<br/>公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024 年 1 月 1 日以降は一定の要件を満たした場合に NISA の適用対象となります。<br/>当ファンドは、2024 年 1 月 1 日以降の NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。</li> </ul> <p>※税法が改正された場合等には変更される場合があります。</p>                                                                     |

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワ・グローバルREIT・オープン（毎月分配型）（愛称：世界の街並み）

| 販売会社名（業態別、50音順）<br>（金融商品取引業者名）                                |          | 登録番号             | 加入協会    |                         |                         |                            |
|---------------------------------------------------------------|----------|------------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
|                                                               |          |                  | 日本証券業協会 | 一般社団法人<br>金融先物<br>取引業協会 | 一般社団法人<br>日本投資<br>顧問業協会 | 一般社団法人<br>第二種金融商品<br>取引業協会 |
| 株式会社イオン銀行<br>(委託金融商品取引業者<br>マネックス証券株式会社)                      | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第633号  | ○       |                         |                         |                            |
| 株式会社SBI新生銀行<br>(委託金融商品取引業者<br>株式会社SBI証券)                      | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第10号   | ○       | ○                       |                         |                            |
| 株式会社SBI新生銀行<br>(委託金融商品取引業者<br>マネックス証券株式会社)                    | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第10号   | ○       | ○                       |                         |                            |
| 株式会社香川銀行                                                      | 登録金融機関   | 四国財務局長(登金)第7号    | ○       |                         |                         |                            |
| 株式会社関西みらい銀行                                                   | 登録金融機関   | 近畿財務局長(登金)第7号    | ○       | ○                       |                         |                            |
| 株式会社熊本銀行                                                      | 登録金融機関   | 九州財務局長(登金)第6号    | ○       |                         |                         |                            |
| 株式会社十八親和銀行                                                    | 登録金融機関   | 福岡財務支局長(登金)第3号   | ○       |                         |                         |                            |
| 株式会社十六銀行                                                      | 登録金融機関   | 東海財務局長(登金)第7号    | ○       | ○                       |                         |                            |
| 湘南信用金庫                                                        | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第192号  | ○       |                         |                         |                            |
| ソニー銀行株式会社                                                     | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第578号  | ○       | ○                       |                         | ○                          |
| 株式会社第四北越銀行                                                    | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第47号   | ○       | ○                       |                         |                            |
| 株式会社大東銀行                                                      | 登録金融機関   | 東北財務局長(登金)第17号   | ○       |                         |                         |                            |
| 株式会社筑波銀行                                                      | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第44号   | ○       |                         |                         |                            |
| 株式会社東北銀行                                                      | 登録金融機関   | 東北財務局長(登金)第8号    | ○       |                         |                         |                            |
| 株式会社栃木銀行                                                      | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第57号   | ○       |                         |                         |                            |
| 株式会社富山銀行                                                      | 登録金融機関   | 北陸財務局長(登金)第1号    | ○       |                         |                         |                            |
| 株式会社富山第一銀行                                                    | 登録金融機関   | 北陸財務局長(登金)第7号    | ○       |                         |                         |                            |
| 株式会社福岡銀行                                                      | 登録金融機関   | 福岡財務支局長(登金)第7号   | ○       | ○                       |                         |                            |
| 株式会社福邦銀行                                                      | 登録金融機関   | 北陸財務局長(登金)第8号    | ○       |                         |                         |                            |
| PayPay銀行株式会社                                                  | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第624号  | ○       | ○                       |                         |                            |
| 株式会社北都銀行                                                      | 登録金融機関   | 東北財務局長(登金)第10号   | ○       |                         |                         |                            |
| 三井住友信託銀行株式会社                                                  | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第649号  | ○       | ○                       | ○                       |                            |
| 三井住友信託銀行株式会社<br>(委託金融商品取引業者<br>UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社) | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第649号  | ○       | ○                       | ○                       |                            |
| 株式会社三菱UFJ銀行                                                   | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第5号    | ○       | ○                       |                         | ○                          |
| 株式会社三菱UFJ銀行<br>(委託金融商品取引業者<br>三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)          | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第5号    | ○       | ○                       |                         | ○                          |
| アイザワ証券株式会社                                                    | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第3283号 | ○       |                         | ○                       | ○                          |
| あかつき証券株式会社                                                    | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第67号   | ○       | ○                       | ○                       |                            |
| 安藤証券株式会社                                                      | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第1号    | ○       |                         |                         |                            |
| auカブコム証券株式会社                                                  | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第61号   | ○       | ○                       | ○                       | ○                          |
| 株式会社SBI証券                                                     | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号   | ○       | ○                       |                         | ○                          |
| 岡三証券株式会社                                                      | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第53号   | ○       | ○                       | ○                       | ○                          |
| 寿証券株式会社                                                       | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第7号    | ○       |                         |                         |                            |
| 静岡東海証券株式会社                                                    | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第8号    | ○       |                         |                         |                            |
| 第四北越証券株式会社                                                    | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第128号  | ○       |                         |                         |                            |
| 大和証券株式会社                                                      | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第108号  | ○       | ○                       | ○                       | ○                          |
| 立花証券株式会社                                                      | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第110号  | ○       | ○                       |                         |                            |
| 東海東京証券株式会社                                                    | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第140号  | ○       | ○                       | ○                       | ○                          |
| 内藤証券株式会社                                                      | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第24号   | ○       |                         |                         | ○                          |
| 中原証券株式会社                                                      | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第126号  | ○       |                         |                         |                            |

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

ダイワ・グローバルREIT・オープン（毎月分配型）（愛称：世界の街並み）

| 販売会社名（業態別、50音順）<br>（金融商品取引業者名） |          | 登録番号             | 加入協会    |                         |                         |                            |
|--------------------------------|----------|------------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
|                                |          |                  | 日本証券業協会 | 一般社団法人<br>金融先物<br>取引業協会 | 一般社団法人<br>日本投資<br>顧問業協会 | 一般社団法人<br>第二種金融商<br>品取引業協会 |
| 南都まほろば証券株式会社                   | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第25号   | ○       |                         |                         |                            |
| 日産証券株式会社                       | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第131号  | ○       | ○                       |                         | ○                          |
| ニュース証券株式会社                     | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第138号  | ○       |                         | ○                       |                            |
| 野村證券株式会社                       | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第142号  | ○       | ○                       | ○                       | ○                          |
| ばんせい証券株式会社                     | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第148号  | ○       |                         |                         |                            |
| フィデリティ証券株式会社                   | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第152号  | ○       |                         | ○                       |                            |
| 松井証券株式会社                       | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第164号  | ○       | ○                       |                         |                            |
| マネックス証券株式会社                    | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第165号  | ○       | ○                       | ○                       | ○                          |
| 三田証券株式会社                       | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第175号  | ○       |                         |                         |                            |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社          | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2336号 | ○       | ○                       | ○                       | ○                          |
| むさし証券株式会社                      | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第105号  | ○       |                         |                         | ○                          |
| UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社  | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第3233号 | ○       | ○                       | ○                       |                            |
| 楽天証券株式会社                       | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号  | ○       | ○                       | ○                       | ○                          |
| リーディング証券株式会社                   | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第78号   | ○       |                         |                         |                            |
| リテラ・クリア証券株式会社                  | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第199号  | ○       |                         |                         |                            |



上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

ダイワ・グローバルREIT・オープン（為替ヘッジあり／毎月分配型）（愛称：世界の街並み）

| 販売会社名（業態別、50音順）<br>（金融商品取引業者名）                                       |          | 登録番号             | 加入協会    |                         |                         |                            |
|----------------------------------------------------------------------|----------|------------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
|                                                                      |          |                  | 日本証券業協会 | 一般社団法人<br>金融先物<br>取引業協会 | 一般社団法人<br>日本投資<br>顧問業協会 | 一般社団法人<br>第二種金融商<br>品取引業協会 |
| 株式会社SBI新生銀行<br><small>（委託金融商品取引業者<br/>株式会社SBI証券）</small>             | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第10号   | ○       | ○                       |                         |                            |
| 株式会社三菱UFJ銀行                                                          | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第5号    | ○       | ○                       |                         | ○                          |
| 株式会社三菱UFJ銀行<br><small>（委託金融商品取引業者<br/>三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）</small> | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第5号    | ○       | ○                       |                         | ○                          |
| あかつき証券株式会社                                                           | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第67号   | ○       | ○                       | ○                       |                            |
| 株式会社SBI証券                                                            | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号   | ○       | ○                       |                         | ○                          |
| 松井証券株式会社                                                             | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第164号  | ○       | ○                       |                         |                            |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社                                                | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2336号 | ○       | ○                       | ○                       | ○                          |
| 楽天証券株式会社                                                             | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号  | ○       | ○                       | ○                       | ○                          |

ダイワ・グローバルREIT・オープン（為替ヘッジなし／資産成長型）（愛称：世界の街並み）

| 販売会社名（業態別、50音順）<br>（金融商品取引業者名）                                       |          | 登録番号             | 加入協会    |                         |                         |                            |
|----------------------------------------------------------------------|----------|------------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
|                                                                      |          |                  | 日本証券業協会 | 一般社団法人<br>金融先物<br>取引業協会 | 一般社団法人<br>日本投資<br>顧問業協会 | 一般社団法人<br>第二種金融商<br>品取引業協会 |
| 株式会社イオン銀行<br><small>（委託金融商品取引業者<br/>マネックス証券株式会社）</small>             | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第633号  | ○       |                         |                         |                            |
| 株式会社SBI新生銀行<br><small>（委託金融商品取引業者<br/>株式会社SBI証券）</small>             | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第10号   | ○       | ○                       |                         |                            |
| 株式会社SBI新生銀行<br><small>（委託金融商品取引業者<br/>マネックス証券株式会社）</small>           | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第10号   | ○       | ○                       |                         |                            |
| 株式会社三菱UFJ銀行                                                          | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第5号    | ○       | ○                       |                         | ○                          |
| 株式会社三菱UFJ銀行<br><small>（委託金融商品取引業者<br/>三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）</small> | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第5号    | ○       | ○                       |                         | ○                          |
| あかつき証券株式会社                                                           | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第67号   | ○       | ○                       | ○                       |                            |
| auカブコム証券株式会社                                                         | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第61号   | ○       | ○                       | ○                       | ○                          |
| 株式会社SBI証券                                                            | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号   | ○       | ○                       |                         | ○                          |
| 大和証券株式会社                                                             | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第108号  | ○       | ○                       | ○                       | ○                          |
| 松井証券株式会社                                                             | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第164号  | ○       | ○                       |                         |                            |
| マネックス証券株式会社                                                          | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第165号  | ○       | ○                       | ○                       | ○                          |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社                                                | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2336号 | ○       | ○                       | ○                       | ○                          |
| 楽天証券株式会社                                                             | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号  | ○       | ○                       | ○                       | ○                          |

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

ダイワ・グローバルREIT・オープン（為替ヘッジあり／資産成長型）（愛称：世界の街並み）

| 販売会社名（業態別、50音順）<br>（金融商品取引業者名）                       |          | 登録番号             | 加入協会    |                         |                         |                            |
|------------------------------------------------------|----------|------------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
|                                                      |          |                  | 日本証券業協会 | 一般社団法人<br>金融先物<br>取引業協会 | 一般社団法人<br>日本投資<br>顧問業協会 | 一般社団法人<br>第二種金融商<br>品取引業協会 |
| 株式会社イオン銀行<br>(委託金融商品取引業者<br>マネックス証券株式会社)             | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第633号  | ○       |                         |                         |                            |
| 株式会社SBI新生銀行<br>(委託金融商品取引業者<br>株式会社SBI証券)             | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第10号   | ○       | ○                       |                         |                            |
| 株式会社SBI新生銀行<br>(委託金融商品取引業者<br>マネックス証券株式会社)           | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第10号   | ○       | ○                       |                         |                            |
| 株式会社三菱UFJ銀行                                          | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第5号    | ○       | ○                       |                         | ○                          |
| 株式会社三菱UFJ銀行<br>(委託金融商品取引業者<br>三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社) | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第5号    | ○       | ○                       |                         | ○                          |
| あかつき証券株式会社                                           | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第67号   | ○       | ○                       | ○                       |                            |
| auカブコム証券株式会社                                         | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第61号   | ○       | ○                       | ○                       | ○                          |
| 株式会社SBI証券                                            | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号   | ○       | ○                       |                         | ○                          |
| 大和証券株式会社                                             | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第108号  | ○       | ○                       | ○                       | ○                          |
| 松井証券株式会社                                             | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第164号  | ○       | ○                       |                         |                            |
| マネックス証券株式会社                                          | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第165号  | ○       | ○                       | ○                       | ○                          |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社                                | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2336号 | ○       | ○                       | ○                       | ○                          |
| 楽天証券株式会社                                             | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号  | ○       | ○                       | ○                       | ○                          |

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。